

2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月15日

上場会社名 株式会社トゥエンティフォーセブンホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7074 URL <https://247group.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松木 大輔  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 コーポレート本部長（氏名） 石村 元希（TEL）03-6863-0140  
 半期報告書提出予定日 2025年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	950	△26.6	△117	—	△109	—	△128	—
2024年11月期中間期	1,295	△23.6	△324	—	△324	—	△370	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年11月期中間期	△15.12		—					
2024年11月期中間期	△64.34		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	947	171	17.4
2024年11月期	1,026	147	14.4

（参考）自己資本 2025年11月期中間期 164百万円 2024年11月期 147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年11月期	—	0.00			
2025年11月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は、2025年11月期第3四半期より連結決算に移行いたします。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年11月期中間期	8,486,200株	2024年11月期	7,627,800株
2025年11月期中間期	107株	2024年11月期	107株
2025年11月期中間期	8,471,729株	2024年11月期中間期	5,762,693株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間決算補足資料の入手について)

中間決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当中間期の経営成績の概況	2
（2）当中間期の財政状態の概況	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
（4）継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
（1）中間貸借対照表	4
（2）中間損益計算書	6
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	7
（4）中間財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	8
（セグメント情報等の注記）	8
（重要な後発事象）	8

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で個人消費やインバウンド需要が回復する等、景気に緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で米国政権による関税の引き上げ、不安定な世界情勢の長期化、原材料価格・エネルギー価格の高止まりによる物価上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、「世界中の人々から常に必要とされる企業を創る」という経営理念実現のために「第二の創業：常に挑戦し続ける」とテーマを掲げた中期経営計画（2025年11月期から2027年11月期）の達成にむけて、パーソナルトレーニングジム事業「24/7Workout」においては、顧客ニーズの多様化に加え、市場競争が激化する中において業績回復・向上を実現させるために、2025年1月より、質の高いパーソナルトレーニングをより気軽に、より低価格で利用いただける新コースを本格導入いたしました。新コースは従来コースと比較して、サービス品質を落とさず大幅なプライスダウンを実現させたことから、幅広い顧客層から多くの支持を得られることを見込んでおります。一方で、顧客単価の低下が見込まれる新コースにおいて、損益分岐点を上回る顧客数を獲得し、定着させるまでには一定期間を要することを想定しており、継続的な単月ベースでの営業黒字は2025年6月以降を見込んでおり、当第2四半期においては、新コースの販売促進に注力いたしました。

加えて、顧客層の裾野を広げるための事業モデルの再構築を目的に、有酸素や部位別マシンを設置し、運動初心者でも気軽に通い、楽しむことのできる新業態「24/7Fit」を新規出店により2店舗、「24/7Workout」からの業態転換により2店舗転換したほか、同じく新業態となるパーソナルピラティス業態「24/7Pilates」を既存の「24/7Workout」店舗等の改装等により15店舗併設したほか、単独店1店舗を新設する等、新業態の開発に本格着手いたしました。

また、引き続き、売上規模に応じた固定費の削減、変動費の最適化を推進いたしました。

その結果、当社の直営店は88店舗（前事業年度末比2店舗増）、フランチャイズ店8店舗（前事業年度末比3店舗増）の合計96店舗となり、当中間会計期間の売上高は950,520千円（前年同期比26.6%減）、営業損失は117,417千円（前年同期は営業損失324,362千円）、経常損失は109,668千円（前年同期は経常損失324,083千円）、中間純損失は128,080千円（前年同期は中間純損失370,756千円）となりました。

なお、当社はパーソナルトレーニング事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

### （2）当中間期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当中間会計期間における総資産は947,969千円となり、前事業年度末に比べ78,778千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少が92,694千円あったことによるものであります。

##### （負債）

当中間会計期間における負債は776,896千円となり、前事業年度末に比べ102,038千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金の減少が17,067千円、未払法人税等の減少が7,441千円あったことによるものであります。

##### （純資産）

当中間会計期間における純資産は171,072千円となり、前事業年度末に比べ23,260千円増加いたしました。これは主に、中間純損失の計上により128,080千円減少したものの、第三者割当増資による株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ72,467千円増加したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比較して92,694千円減少の558,627千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、199,567千円（前年同期は339,660千円の支出）となりました。主な要因は、税引前中間純損失124,136千円の計上、前受金の減少額67,389千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、38,147千円（前年同期は12,042千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出56,549千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、145,021千円（前年同期は115,261千円の獲得）となりました。主な要因は、株式の発行による収入144,934千円によるものであります。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2025年6月2日付「会社分割による持株会社体制への移行完了及び商号変更に関するお知らせ」において公表いたしました通り、2025年6月1日をもって、当社の完全子会社である株式会社トゥエンティフォーセブン（2025年6月1日付で株式会社トゥエンティフォーセブン設立準備会社より商号変更）にパーソナルトレーニング事業を承継させ、持株会社体制への移行が完了し、商号を「株式会社トゥエンティフォーセブンホールディングス」に変更いたしました。

また、2025年5月27日付「子会社の異動を伴う株式取得（子会社化）及び商号変更並びに子会社の設立に関するお知らせ」において公表いたしました通り、2025年6月1日付でサンシャインビル株式会社の全株式を取得し、子会社化するとともに「株式会社トゥエンティフォーセブン北海道」に商号変更いたしました。加えて、2025年6月2日付で100%子会社「株式会社トゥエンティフォーセブンエージェント」を設立いたしました。これらに伴い、2025年11月期第3四半期より連結決算に移行いたします。

当社は、2025年1月15日付「2024年11月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」において、持株会社体制移行前における、当社単体（旧・株式会社トゥエンティフォーセブン）での2025年11月期の業績予想（以下、「当期単体業績予想」といいます。）を公表いたしておりますが、当中間期の経営成績の概要は、サマリー情報「1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の業績（2024年12月1日～2025年5月31日）」に記載の通りとなります。当該業績状況は、当中間期において、当初計画段階よりも若干の下振れで推移しておりますが、新たに加わりました株式会社トゥエンティフォーセブン北海道、株式会社トゥエンティフォーセブンエージェントの業績予想を加味したところ、結果として当期単体業績予想と同水準の連結業績予想としております。

以上を踏まえ、2025年11月期の連結業績予想につきましては、売上高2,270百万円、営業利益11百万円、経常利益5百万円、親会社株主に帰属する当期純損失11百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

### （4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響および消費者の行動変容ならびにマーケット環境の変化を受け、前事業年度まで5期連続して売上高の減少ならびに経常損失および当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

そこで当社は「新規顧客数増加のための施策拡充」「既存顧客の維持拡大と新商材での売上拡大」「コストコントロールによる経費削減」等の対策を実施し、当該状況を解消いたします。

当社は借入金の残高はなく、当中間会計期間末において558百万円の現金及び預金を保有しており、資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。加えて、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社およびNOVAホールディングス株式会社が親会社となり、両社との資本業務提携契約により、協業による経営成績の改善や、同グループによる当社への資金支援や同グループの信用力による財務基盤の安定化が期待できます。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしております。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当中間会計期間 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	651,321	558,627
売掛金	26,895	25,939
商品	22,126	14,763
貯蔵品	692	595
その他	107,557	105,061
貸倒引当金	△9,839	△9,839
流動資産合計	798,754	695,148
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	936	49,613
その他 (純額)	254	18,369
有形固定資産合計	1,190	67,982
投資その他の資産		
関係会社株式	—	10,000
敷金及び保証金	223,252	169,783
その他	3,548	5,054
投資その他の資産合計	226,801	184,838
固定資産合計	227,992	252,820
資産合計	1,026,747	947,969

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当中間会計期間 (2025年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,659	2,086
未払金	74,475	70,239
未払費用	112,910	101,814
未払法人税等	14,965	7,523
前受金	300,389	233,000
賞与引当金	45,552	28,485
役員賞与引当金	—	1,192
株主優待引当金	7,582	7,582
ポイント引当金	4,964	3,238
返金負債	382	382
資産除去債務	9,574	13,877
その他	22,616	20,873
流動負債合計	596,073	490,297
固定負債		
資産除去債務	280,661	283,463
その他	2,200	3,135
固定負債合計	282,861	286,598
負債合計	878,935	776,896
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	99,992	172,503
資本剰余金	483,612	162,503
利益剰余金	△435,661	△170,121
自己株式	△132	△132
株主資本合計	147,811	164,752
新株予約権	—	6,320
純資産合計	147,811	171,072
負債純資産合計	1,026,747	947,969

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	1,295,256	950,520
売上原価	798,605	734,933
売上総利益	496,650	215,587
販売費及び一般管理費	821,012	333,005
営業損失 (△)	△324,362	△117,417
営業外収益		
受取利息	4	296
自動販売機収入	19	8
和解金	2,700	—
受取手数料	—	6,000
受取家賃	2,792	4,500
その他	683	1,635
営業外収益合計	6,200	12,440
営業外費用		
資金調達費用	568	—
賃貸費用	5,069	4,358
その他	283	332
営業外費用合計	5,921	4,691
経常損失 (△)	△324,083	△109,668
特別損失		
減損損失	24,434	14,451
貸倒引当金繰入額	—	16
特別損失合計	24,434	14,467
税引前中間純損失 (△)	△348,518	△124,136
法人税等	22,238	3,944
中間純損失 (△)	△370,756	△128,080

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純損失 (△)	△348,518	△124,136
減価償却費	1,011	2,336
減損損失	24,434	14,451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,449	△17,067
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,677	△1,725
返金負債の増減額 (△は減少)	△24	—
受取利息	△4	△296
資金調達費用	568	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,655	956
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19,975	7,459
未収消費税等の増減額 (△は増加)	15,194	3,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,830	△572
前受金の増減額 (△は減少)	△23,094	△67,389
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,192
株式報酬費用	—	6,320
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,361	1,994
その他	57,517	△11,944
小計	△295,189	△184,889
利息の受取額	4	296
法人税等の支払額	△44,475	△14,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	△339,660	△199,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,537	△56,549
無形固定資産の取得による支出	—	△3,050
資産除去債務の履行による支出	—	△15,141
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△203	△7,045
敷金及び保証金の回収による収入	—	60,515
その他	△3,302	△6,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,042	△38,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	115,830	87
株式の発行による収入	—	144,934
資金調達費用の支払いによる支出	△568	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,261	145,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△236,441	△92,694
現金及び現金同等物の期首残高	731,346	651,321
現金及び現金同等物の中間期末残高	494,904	558,627

#### （4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年12月2日付で、杉本英雄氏より、2024年12月4日付で、株式会社岩谷企画、株式会社ブレインズネットワーク、株式会社ジー・コミュニケーション、神田有宏氏、山口益広氏、高山照夫氏及び高山秀美氏より、第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ72,467千円増加しております。また、第4回新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ21千円増加しております。

2025年2月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2025年2月27日付で剰余金の処分の効力が発生し、その他資本剰余金393,620千円を、繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損補填に充当しております。

これらにより、当中間会計期間末において資本金が172,503千円、資本剰余金が162,503千円となっております。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、パーソナルトレーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（会社分割による持株会社体制への移行）

当社は、2025年2月27日開催の第17回定時株主総会において承認可決されました吸収分割契約に基づき、2025年6月1日を効力発生日として、株式会社トゥエンティフォーセブン（新商号：株式会社トゥエンティフォーセブンホールディングス）を吸収分割会社として、パーソナルトレーニング事業に関する権利義務を、吸収分割承継会社となる株式会社トゥエンティフォーセブン設立準備会社（新商号：株式会社トゥエンティフォーセブン）に承継することをもって、持株会社体制に移行いたしました。

##### 1. 会社分割の概要

（1）対象となった事業の内容

パーソナルトレーニング事業

（2）会社分割の効力発生日

2025年6月1日

（3）会社分割の法的形式

当社を吸収分割会社、株式会社トゥエンティフォーセブンを吸収分割承継会社とする吸収分割

（4）会社分割後企業の名称

分割会社：株式会社トゥエンティフォーセブンホールディングス

（旧：株式会社トゥエンティフォーセブン）

承継会社：株式会社トゥエンティフォーセブン

（旧：株式会社トゥエンティフォーセブン設立準備会社）

（5）会社分割の目的

当社は、持株会社体制への移行により、グループ経営機能に特化しスピード経営を一段と加速させることで持続的成長を実現するための体制をより強固にしております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（子会社株式の取得）

当社は、2025年5月27日開催の取締役会において、当社と親会社を同じくするNOVAホールディングス株式会社の100%子会社であるサンシャインビル株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議いたしました。これに基づき、2025年6月1日付で株式取得を実行いたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称および事業の内容

結合当事企業の名称 サンシャインビル株式会社

事業の内容 スポーツ施設の運営、管理に関する業務 等

（2）企業結合日

2025年6月1日

（3）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（4）結合後企業の名称

株式会社トゥエンティーフォーセブン北海道

（5）取引の目的

サンシャインビル株式会社の総合型スポーツクラブは当社との事業親和性が高く、当社が営むパーソナルトレーニング事業「24/7 Workout」やピラティス事業「24/7 Pilates」等を当該スポーツクラブの施設内で機動的かつワンストップで提供することにより、既存顧客への提供価値の向上及び新規顧客の獲得等のシナジーによる収益向上を図ることを目的として、当社はNOVAホールディングス株式会社が保有するサンシャインビル株式会社の株式を800千円で取得することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。